

「事業者・自治体間の障害福祉関係手続の共通化に向けた調査・要件定義等委託事業」

第1回検討会 議事概要

[日時] 令和7年5月16日(金) 10:00～12:00

[場所] 株式会社三菱総合研究所4階 CR-A 会議室及びWEB 会議

[参加者]

<委員> (○座長) (敬称略・五十音順)

- 生田 正幸 関西学院大学大学院人間福祉研究科 非常勤講師
上野 睦子 東京都福祉局障害者施策推進部企画課 課長
牛島 奈応子 一般社団法人全国介護事業者連盟障害福祉事業部会 役員
障害福祉事業部会東京都支部 副支部長
デコボコベース株式会社 取締役
江島 晃好 全国身体障害者施設協議会総務・広報委員会 副委員長
大谷 直樹 栃木県保健福祉部障害福祉課 主査
小澤 加代子 公益社団法人国民健康保険中央会
保健福祉部障害者総合支援課 係長
金本 昭彦 保健医療福祉情報システム工業会
保健福祉システム部会福祉システム委員会 委員長
鳳野 雪保 堺市健康福祉局障害福祉部 部長
久木元 司 公益財団法人日本知的障害者福祉協会 政策委員長
中島 三津男 金沢市福祉健康局障害福祉課 課長

<オブザーバー>

- 佐々木 忠信 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課 課長補佐
小林 樹 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課 給付管理係 係員
磯谷 桂太郎 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 課長補佐

<事務局>

株式会社三菱総合研究所

[議題]

1. 委員ご紹介
2. 課題と対応策の整理と実態調査について
3. 業務・システムフロー図について
4. その他

開会

1. 事務局より開会挨拶及び資料確認・委員ご紹介
 2. 課題と対応策の整理と実態調査について
- 資料1 (P2～12)について、事務局より説明がされた。検討会委員による主な議論は以下の通り。
- ・ 事前手続きについては、実態調査等で各自治体の状況を確認いただきたい。
 - ・ 加算届の Web 入力フォームでの対応については、反対ではないが、既存の様式の簡素化や項目の整理も必要であると考え。また独自加算について、ヒアリングや実態調査で自治体の実態把握に努めてほしい。
 - ・ 国保連合会との連携については、現状エラー対応等で相当な事務負担が発生している。
 - ・ 自治体におけるローカルルール、解釈の揺れについては、現場の混乱のもととなっている。全国展開している事業者は自治体ごとに異なる対応に苦慮している他、人の異動のしづらさにも繋がり、結果的に生産性を阻害している。解釈の揺れを小さくするような工夫をシステムに取り入れてほしい。
 - ・ 3年に一度の報酬改定について、毎回現場で混乱が生じている。報酬改定検討チーム等と連携をして、システムの運用に繋がるよう検討してほしい。
 - ・ 本システム導入については、現場の負担軽減が進むことに期待をしている。事業者の立場の意見としては、デジタル化が進んでいる事業所もあれば、そうでない事業所もあり、デジタルリテラシーについては、事業所間の温度差がある。そのため、エラーチェックの機能では、どこにエラーが出ているのか事業所側が分かることが重要である。
 - ・ 加算について、直接 PDF 等をアップロードするのではなく Web 上で入力する形式となることには期待をしている。
 - ・ 事前準備について、事業所から電話での相談や来庁されての相談、または書類のやり取りのみと多様である。このようなやり方が統一できればよいが、そうでなくとも自治体と事業所双方で前進できる形に組み立ててほしい。例えば、問合せの手段としては電話がやはり多いのが現状であるが、不在にしていることも多い。そのため、システム内で自由に連絡事項を入力できるような画面があると良い。
 - ・ 昨年、様式が共通化され、各自治体は準備をしていると思う。全ての様式をシステムで使用できるようにしていただきたい。
 - ・ 都道府県で一般市に独自に権限移譲をしている場合がある。システムを使用する対象者を決める際には、権限移譲をしている自治体も含めてほしい。
 - ・ 加算様式の Web フォーム入力については実現してほしい。加算を算定したいときに、人員配置について、要件を満たすにはどの職種を何人配置すれば良いのか等、計算式を要件定義することで、申請の段階でエラーチェックできるのではないかな。
 - ・ 加算等の解釈の揺れについては、厚生労働省から発出される Q&A に記載されていない内容について、独自解釈をすることになってしまうことが多いと思慮する。厚生労働省において、

自治体で独自解釈が生まれないように、可能な限り具体的な解釈を示してほしい。

- ・ 国保連合会への台帳情報連携について、現状はエラーが多く発生している。情報連携はCSVファイルで実施する想定との話だったが、将来的にはシステム連携してほしい。
 - ・ 事前手続きについて、当自治体においても、独自に事前計画書等を紙で申請してもらい、それを電子化しデータ化している。今回システム化するにあたって、このような紙等、どんな様式でも電子ファイルとして保存できる仕組みがあると良い。
 - ・ 指定申請様式の確認について、自治体職員の負担になっている。必要な事項が記載されているかどうか等、システムでチェックできるようにしてほしい。
 - ・ 職員の労力を減らすには電子申請を行う事業所を増加させることが必要である。事業所側でメリットを実感できるようなシステムにしてほしい。
 - ・ 国保連合会と都道府県間でエラーが発生することにより、国保連合会側においても負担がある。新システムにエラーチェック機能を導入することで、双方の負担軽減になるため検討いただきたい。また、連携する処理は1日1回等ではなく、柔軟に連携されるようにしていただきたい。
 - ・ システム移行について、既に導入しているシステムの契約が切れるタイミングでとのことだが、都道府県と政令市・中核市は一緒に移行しなければ国保連合会側では混乱が生じると考えられる。
 - ・ 全国の事業所を対象にする場合、ヘルプデスクの対応が間に合わず、自治体に問合せが来てしまうことがないようにしていただきたい。
- 調査設計(資料1 P13～19)について、事務局より説明がされた。検討会委員による主な議論は以下の通り。
- ・ 指定にあたっては、地域のニーズに応じた指定を行うため、区市町村への聴取を行っている。このような実施方法についても、自治体の実態把握をしていただき、システムへの導入の検討をしてほしい。
 - ・ 事前手続きについて、各自治体独自の文書がある場合、アンケート調査で添付してもらい把握してほしい。
3. 業務・システムフロー図について
- 事務局より資料3についてご説明がされた。検討会委員から特段の質問はなかった。
4. その他
- 事務局より今後のスケジュールについてご説明がされた。また、検討会委員からの追加意見・質問について、検討会終了後1週間程度受け付けることとした。

以上